

大槌町民生委員児童委員協議会

～民生委員と関係機関との連携について～

(平成 26 年 8 月 29 日掲載)

(1) 大槌町の現状

東日本大震災で大きな被害を受けた当町では、いまだに多くの被災者が応急仮設住宅での不便な生活を強いられています。一方で、発災から 3 年 4 か月が経過し、現在は浸水区域の盛土工事や災害復興公営住宅への入居も始まるなど、徐々にではありますが復興に向けた取り組みが進んでいるように感じます。

① 応急仮設住宅の入居状況 (平成 26 年 3 月末現在)

応急仮設住宅		入居者		空き部屋
団地数	戸数	世帯数	人数	
48	2,106	1,694	4,119	227

※ 平成 26 年 4 月からは、被災者以外の方でも、一定の条件のもと有料での入居が可能になり、空き部屋の有効活用が図られています。

② 災害公営住宅の入居状況 ※980 戸建設予定、現在 125 戸完成

(平成 26 年 4 月末現在)

災害公営住宅	大ヶ口地区公営住宅	吉里吉里地区公営住宅	屋敷前地区公営住宅
戸数	70 戸	34 戸	21 戸
入居率	100%	97.1%	95.2%

(2) 大槌町民生委員協議会の課題と取組み状況

昨年 12 月の一斉改選後、民生委員の定数 48 名中、いまだ 10 名が欠員の状況で、委員不在地区の活動を、生活支援相談員等支援者の皆で補うとともに、委員の確保に向け働きかけを行なっています。

そのようななか、応急仮設住宅から災害復興公営住宅に移る方、自宅再建される方などが増え、転居先での生活状況を把握しきれないことが課題になっています。

この課題の解決のためには、関係機関との連携が重要と考え、毎月開催の地区の定例会には、県の福祉事務所の生活保護担当者や地域包括支援センター職員、社会福祉協議会の生活支援相談員など関係者にも出席をしてもらい、高齢者や注意が必要な住民の情報共有を行なっています。

さらに、今年度は月 1 回、町内 5 地区で開催する地域包括支援センター主催の小地域ケア会議に、地区の民生委員・児童委員も出席しています。この会議には、役場の介護福祉担当者や保健師も出席しており、注意が必要な住民に関する情報の交換や訪問活動の検証を行ない、見守り強化、ニーズの把握、課題解決等の委員活動につなげていく予定です。

また、平成 24 年度から住民支え合いマップづくりを進めています。これは、住民と共に地域の生活課題を把握し、その解決に取り組むことを通じて、住民主体の地域づくりへの意識を高めることを目的として実施しているものです。昨年度は、民生委員の担当地区のうち 2 地区を選定し、地域住民の参加を得て実施しました。

復興には、まだまだ時間がかかることが予想されますが、住民とともに生活しやすい地域づくりをめざして、日々の活動に取り組んでいきたいと思えます。



住民支え合いマップの作成の様子